

調査		改算		設 計 令和 7 年12月 日	設 計 者 氏 名	
令和 7 年度（債務負担）						
庁舎内複合機等リース 設 計 書						
金 円 也						
(内訳) 賃借料 円						
使用料 円						
一. 事業名 行政管理総務事務						
一. 納入場所 下田市 河内 地内						
一. 概要 デジタルカラー複写機（複合機）1 台借上げ						
一. 業務大要 新庁舎（体育館棟 2 階）への複写機の新規設置及び賃貸借						

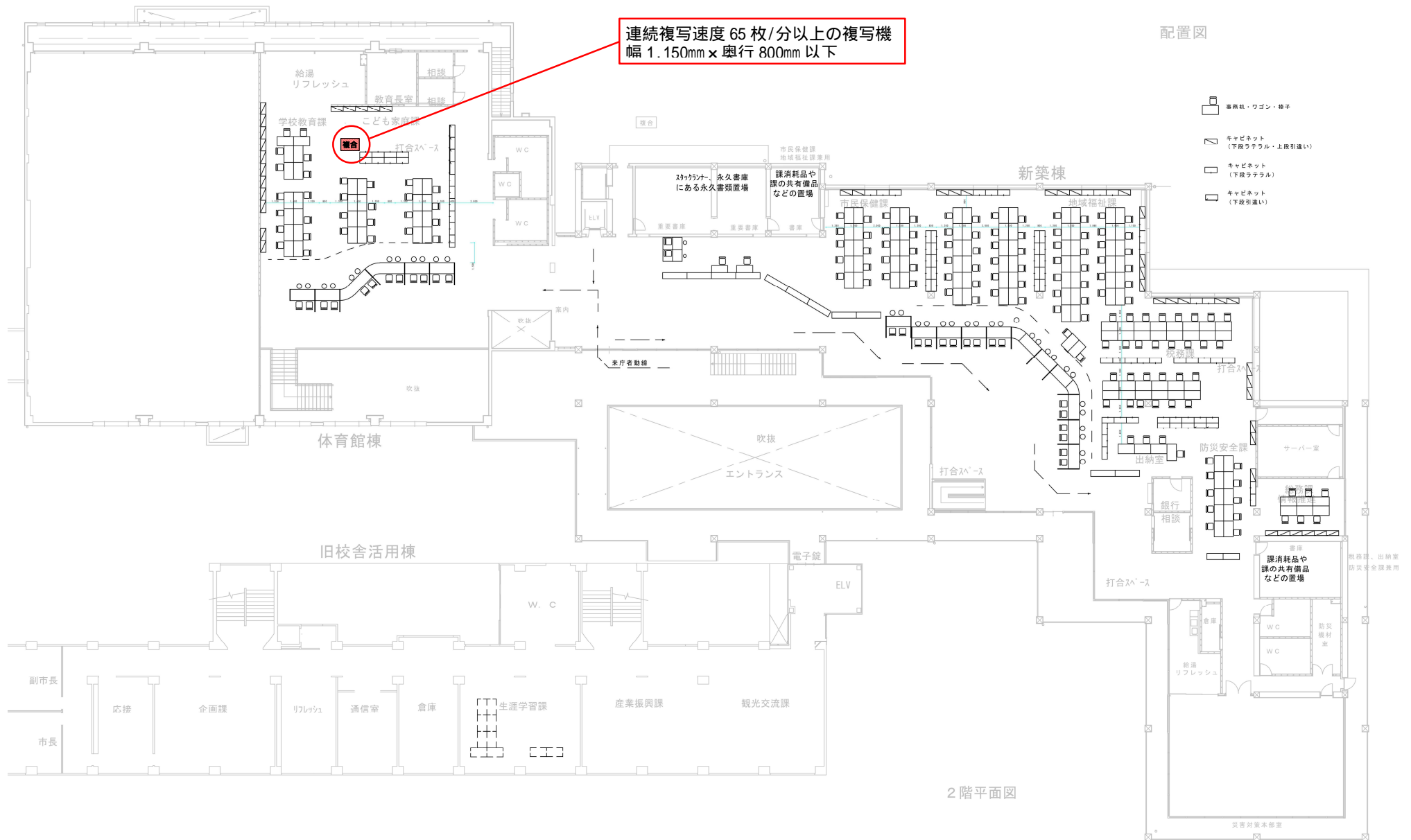
本 工 事 費 内 訳 書

費 目	工 種	種 別	細 別	単 位	数 量	単 価	金 額		摘 要
							全 体	特殊二次工事	
賃借料									
	賃借料								
		複写機		式	1.0				1号単価表
		消費税相当額		式	1.0				10%
	小計								
使用料									
	使用料								
		複写機		式	1.0				2号単価表
		消費税相当額		式	1.0				10%
	小計								
	合計								

[illegible]

[illegible]

複写機設置場所図面（体育館棟 2 階）



令和7年度（債務負担）庁舎内複合機等リース仕様書

1 機器について

入札書の内訳1には、下記仕様を満たす機器の1台・3年（36月）分の賃貸借料の総額を記入してください。

1) 数量等

機器概要	デジタルカラー複写機（1台）
占有寸法、連続複写速度等 占有寸法は、手差しトレイ及び排出トレイの最大伸長寸法とする。	機器占有寸法 幅 1150 mm × 奥行 800 mm以下 連続複写速度 65 枚/分以上（A4 ヨコ） 参考機種：ApeosC6571

2) 共通仕様

読取解像度	600 × 600dpi 以上
複写サイズ	A 5 ～ A 3 郵便はがき（手差しトレイによる対応も可）
ウォームアップタイム （温度 20 ～ 25 ）	30 秒以内
ファーストコピータイム（A 4 ヨコ）	モノクロ 4.0 秒以内 カラー 5.0 秒以内
複写倍率	等倍：誤差 1 ± 1.0%以内 任意倍率：25% ～ 400%対応
給紙方式（標準）	4 段トレイ + 手差しトレイ
給紙容量（標準）	3,000 枚以上（手差しトレイ含む）
自動用紙選択機能	あり
自動原稿送り機能（両面）	あり
自動両面複写機能	あり
スキャナー機能（フルカラー）	あり（スキャンしたデータをメール送信できること。）
プリンター機能	あり
電子ソート機能	あり（一部ずつずらして丁合できること。）
再生紙の使用	可
排紙箇所数	2 箇所以上（コピー使用時とプリンター使用時の出力物が混在しないこと。）
出力枚数管理	カウンター集計 あり カード等により、個人又は組織単位の使用枚数を把握できるようにすること（カード等の読取機能は、本体内蔵とする）。
外部認証	現在導入している認証印刷・スキャンシステム「SPSE PRINT SCOPE」と連携可能なオプションを装着すること。
インターフェース	LAN（1000BASE-T/100BASE-TX/10BASE-T）2ポート以上 （2 系統以上のネットワークで印刷できるようにすること。）
最大消費電力	2.5kW 以下
操作方法	タッチディスプレイ

特記事項	キーカード、付属装置、専用カード等を使用する際の初期設定は賃貸借料に含めること。 本業務の実施にあたり、ライセンス料等の費用が発生する場合は、当該費用は全て受注者の負担とし、発注者はこれを負担しないものとする。
その他	複写機は現地組立可能なものとする。（複写機を設置する場所によって入口が狭い場合があるので、事前に確認すること。） グリーン購入法、エコマーク商品認定及び国際エネルギースタープログラム基準に適合していること。 設置場所は別紙 1 図面参照のこと。

2 使用料金・保守について

入札書の内訳 2 に記入する 3 年（36 月）分の使用見込金額には、機器の設置及びネットワーク設定に関する全ての費用、複写機を常時正常に使用できる状態に保つための諸経費（用紙を除くトナー等消耗品費）及び賃貸借期間満了後の撤去費用を含めて算出してください。

使用見込枚数 最低枚数補償をするものではありません。	25,150 枚/月 内訳：モノクロ 19,750 枚 カラー 5,400 枚
予備トナーの補充・空き容器の回収	あり
定期保守点検	あり（1 回/月）
故障時の対応	あり
メーカー対応	静岡県東部地区に拠点があること
操作指導	あり（随時）
支払い請求書	組織単位の使用枚数及び金額がわかる明細書を添付すること。

3 リース期間

令和 8 年 4 月 1 日から令和 11 年 3 月 31 日

4 機器の納入（設置）について

機器の納入（設置）日については、令和 8 年 4 月 1 日以降、4 月 30 日限とし、発注者と別途協議することとします。